

普通会計の財務書類 4 表の要旨

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類 4 表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「総務省改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

普通会計にかかる財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき“総務省方式改訂モデル”を作成しております。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

① バランスシート (貸借対照表)

バランスシート (貸借対照表) とは、会計年度末 (3 月 31 日) における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。バランスシートの構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本たる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	科目	金額		科目	金額
学校や道路、庁舎などのインフラ	1 公共資産		1 地方債	2,858	将来返済しなければならない町の借金
	①有形固定資産	6,647	2 未払金	171	
債券や株式など	②売却可能資産	124	3 退職手当引当金	1,031	将来町が支払う職員の退職金見込額
	2 投資等	400	負債合計	4,060	
売却が容易な資産	3 資金	182			将来返済の必要のない町の財源
	4 流動資産	21	純資産	3,314	
	資産合計	7,374	負債・純資産合計	7,374	

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産

売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産

投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的のために積み立てられた資金など

資金：現金及び流動性の高い基金など

流動資産：原則として 1 年以内に現金化される資産

退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末要支給額

純資産：資産形成に充当された返済の必要のない財源

普通会計の財務書類 4 表の要旨

②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
1 人にかかるコスト		4 その他のコスト	
(1)人件費	515	(1)支払利息	51
(2)その他	125	(2)その他	9
2 物にかかるコスト		経常費用合計	2,333
(1)物件費	270	1 使用料・手数料	41
(2)減価償却費	365	2 分担金・負担金・寄付金	1
(3)その他	15	経常収益合計	42
3 移転支出的なコスト		(差引) 純経常行政コスト	2,291
(1)社会保障給付	135		
(2)補助金等	355		
(3)他会計への支出等	494		

町の職員に要するコスト

町が最終消費者となっているコスト

他の主体に移転して効果が生じるコスト

1～3のいずれにも属さないコスト

手数料や施設使用料などの町の収入

純粋な町のコスト

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの

減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの

他会計への支出：特別会計等への財政支出

普通会計の財務書類 4 表の要旨

③純資産変動計算書

バランスシートの純資産(資産から負債を差し引いた残余)が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	3,457
純経常行政コスト	△2,291
一般財源	1,874
補助金等受入	274
臨時損益	△0
その他	-
期末純資産残高	3,314

純粋な町の
コスト

町民から
の
税収

国や県
からの
補助金

④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	科目	金額
1	経常的収支額	531
2	公共資産整備収支額	△138
3	投資・財務的収支額	△351
	当年度歳計現金増減額	42
	期首歳計現金残高	54
	期末歳計現金残高	96

通常の町の
活動に伴う
資金の出入り

インフラ整備
に伴う
資金の出入り

町の借金に伴
う資金の
出入り

科目説明

純経常行政コスト: 行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト
補助金等受入: 国・県からの補助金

科目説明

経常的収支: 経常的な行政サービス活動の収支
公共資産整備収支: 公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支: 地方債の発行・償還にかかる収支

行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	514,996	22.1%	20,615	98,403	50,941	10,289	67,552	2,389	236,037	28,770			0
(2)退職手当引当金繰入等	53,143	2.3%	2,689	10,282	6,742	1,361	8,840	0	21,490	1,739			0
(3)賞与引当金繰入額	71,410	3.1%	2,859	13,644	7,064	1,427	9,367	331	32,729	3,989			0
小計	639,549	27.5%	26,163	122,329	64,747	13,077	85,759	2,720	290,256	34,498			0
2 (1)物件費	269,866	11.6%	2,761	59,062	12,802	51,725	25,498	10,932	105,490	1,596			0
(2)維持補修費	15,030	0.6%	12,739	263	0	0	1,913	25	90	0			0
(3)減価償却費	364,690	15.6%	63,894	56,593	27,874	3,123	171,374	6,994	34,838	0			0
小計	649,586	27.8%	79,394	115,918	40,676	54,848	198,785	17,951	140,418	1,596	0		0
3 (1)社会保障給付	135,260	5.8%		2,066	131,724	1,450							0
(2)補助金等	354,792	15.2%	623	6,046	11,380	124,211	13,259	143,927	54,804	542			0
(3)他会計等への支出額	475,345	20.4%	0	0	398,241	75,911	1,193	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	18,770	0.8%	8,770	0	0	0	10,000	0	0	0			0
小計	984,167	42.2%	9,393	8,132	541,345	201,572	24,452	143,927	54,804	542			0
4 (1)支払利息	50,630	2.2%									50,630		0
(2)回収不能見込計上額	9,053	0.4%										9,053	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	59,683	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	50,630	9,053	0
経常行政コスト a	2,332,985		114,950	246,379	646,768	269,497	308,996	164,598	485,478	36,636	50,630	9,053	0
(構成比率)			4.9%	10.6%	27.7%	11.6%	13.2%	7.1%	20.8%	1.6%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	41,227		4,861	10,053	9,416	4,230	6,194	0	3,437	0	0		0	3,036
2 分担金・負担金・寄附金 c	994		0	0	443	0	0	0	451	0	0		0	100
経常収益合計 (b+c) d	42,221		4,861	10,053	9,859	4,230	6,194	0	3,888	0	0		0	3,136
d/a	1.81%		4.2%	4.1%	1.5%	1.6%	2.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,290,764		110,089	236,326	636,909	265,267	302,802	164,598	481,590	36,636	50,630	9,053	0	△ 3,136

純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,456,913	1,489,275	2,863,980	△ 896,342	0
純経常行政コスト	△ 2,290,764			△ 2,290,764	
一般財源					
地方税	234,805			234,805	
地方交付税	1,426,135			1,426,135	
その他行政コスト充当財源	213,447			213,447	
補助金等受入	273,500	3,081		270,419	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15			△ 15	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 65,739	65,739	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			9,890	△ 9,890	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 96,842	△ 267,848	364,690	
地方債償還に伴う財源振替			279,048	△ 279,048	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	3,314,021	1,395,514	2,819,331	△ 900,824	0

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	570,034
物件費	269,866
社会保障給付	135,260
補助金等	354,792
支払利息	50,630
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	403,748
その他支出	15,045
支出合計	1,799,375
地方税	239,284
地方交付税	1,426,135
国県補助金等	270,419
使用料・手数料	40,362
分担金・負担金・寄附金	924
諸収入	51,413
地方債発行額	172,839
基金取崩額	67,689
その他収入	61,392
収入合計	2,330,457
経常的収支額	531,082

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	163,151
公共資産整備補助金等支出	18,770
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,900
支出合計	193,821
国県補助金等	3,081
地方債発行額	52,970
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	56,051
公共資産整備収支額	△ 137,770

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	770
貸付金	9,120
基金積立額	35,443
定額運用基金への繰出支出	1,193
他会計等への公債費充当財源繰出支出	58,504
地方債償還額	279,048
支出合計	384,078
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,792
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	20,161
その他収入	0
収入合計	32,953
投資・財務的収支額	△ 351,125

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	42,187
期首歳計現金残高	53,818
期末歳計現金残高	96,005

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は800000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は847千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,419,461
繰越金	△	0
地方債発行額	△	225,809
財政調整基金等取崩額	△	58,000
支出総額	△	2,350,274
地方債償還額		328,831
財政調整基金等積立額		27,031
基礎的財政収支		141,240